

領域4「学習成果・効果」に係る自己点検・評価書

基準4-1 専門職学位課程の目的及びディプロマ・ポリシーに照らして、在学生における学習の成果・効果があがっていること。

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-1 単位修得、修了の状況、資格取得の状況等から判断して、在学生の学習の成果・効果があがっているか。

(観点に係る状況)

平成26～30年度における単位修得状況は、99.6%～100%であり、高い修得率である。また、成績評価は、5段階評価（S, A, B, C, D）であり、C評価以上を合格とし、単位を認定しているが、修得した単位の成績については、SあるいはA評価がほぼ99%以上を占めている（資料4-1-1-A）。

修了の状況は、平成26～28年度の入学生について、修業年限内修了率は93.3～100%であり、ほとんどの学生が規定の修了年限内に修了している。また、休学率については0～1.4%、退学率については0～6.7%で低い水準を維持している（資料4-1-1-B）。

なお、専門職学位課程修了時には、必ずいずれかの教育職員免許状（専修免許状又は一種免許状）を取得（取得見込みを含む。）している。

資料4-1-1-A 単位修得状況（平成26～30年度）

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
評価	S	750	95.9%	899	98.2%	1,057	98.7%	911	96.5%	1,127	96.6%
	A	28	3.6%	15	1.6%	12	1.1%	20	2.1%	36	3.1%
	B	1	0.1%	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.2%
	C	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	9	1.0%	0	0.0%
	計	780	99.7%	916	100.0%	1,071	100.0%	940	99.6%	1,166	99.9%
	D	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.4%	1	0.1%

※ 成績評価の基準は次のとおりであり、S～Cを合格とし、Dを不合格とする。

S：100～90点，A：89～80点，B：79～70点，C：69～60点，D：59点以下（出典：教育支援課作成）

資料4-1-1-B 修了者数、休学者数、退学者数（平成26～30年度）

入学年度	入学者数	修了者数（%）	標準年限内 修了者数（%）	休学者数 （%）	退学者数 （%）
平成26年度	45	42（93.3%）	42（93.3%）	0（0.0%）	3（6.7%）
平成27年度	63	63（100.0%）	63（100.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
平成28年度	69	68（98.6%）	68（98.6%）	1（1.4%）	1（1.4%）
平成29年度	61			0（0.0%）	2（3.3%）
平成30年度	83			0（0.0%）	4（4.8%）
平成31年度	117			1（0.8%）	0（0.0%）

(観点の達成状況についての自己評価：A)

平成 26～30 年度における単位修得状況は高い修得率であり、修得した単位の成績については、S あるいは A 評価がほぼ 99% 以上を占めている。また、平成 26～28 年度の入学生については、ほとんどの学生が規定の修了年限内に修了し、平成 26～31 年度の入学生についての休学率については 0～1.4%、退学率については 0～6.7% で低い水準を維持しており、これらの状況から学習の成果・効果が上がっているといえる。あわせて、専門職学位課程修了時には、必ずいずれかの教育職員免許状（専修免許状又は一種免許状）を取得（取得見込みを含む。）している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点 4-1-2 在学生の学習成果・効果を把握する仕組みを有し、それが適切に機能しているか。

(観点に係る状況)

学習成果・効果を把握するための取組みとして、第 3 期中期計画及び年度計画に基づき、専門職学位課程の当年度末修了予定者を対象として「教育の成果・効果に関する調査」を毎年度末に実施している。

なお、平成 30 年度においては、次年度大学改革を見据えて対象者を修士課程の当年度末修了予定者にも拡大した。

調査の内容は、学部新卒学生か現職教員学生か、カリキュラム（教育課程）は教育現場の課題に対応するものだったか（5 段階評価及び自由記述）、その他カリキュラム（教育課程）に関する意見（自由記述）の 3 点であり、無記名により行っている。

全体的な評価としては、学部新卒学生、現職教員学生いずれの学生からも「そう思う」「ややそう思う」との評価があり、「協働という面で理論だけでなく実践の場面でもたくさん学ぶことができた」「最新の教育事情・社会状況等を踏まえ、各教員の研究領域に沿っての講義・演習は、現場では味わえない刺激と多くの学びがあった」「今まで以上に『理論知』『実践知』がついたと思う」といったコメントがあった。

(別添資料 4-1-2-①, 4-1-2-②)

なお、本調査は、カリキュラム企画運営会議が所掌しており、調査の実施から結果の把握まで、同会議委員を介して全学的に周知を行っている。

《必要な資料・データ等》

[別添資料 4-1-2-①] 平成30年度「教育の成果・効果に関する調査」用紙
(専門職学位課程修了予定者対象)

[別添資料 4-1-2-②] 平成30年度「教育の成果・効果に関する調査」集計 pp.22-23
(専門職学位課程修了予定者対象)

(観点の達成状況についての自己評価：A)

在学生の学修成果・効果を把握する一環として、カリキュラム企画運営会議の所掌事項として、当年度末修了予定者を対象として「教育の成果・効果に関する調査」を毎年度末に実施している。

この調査を通して、入学から修了直前までの本学専門職学位課程における学修成果・効果を全学的に把握する体制を整えている。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点4-1-3 ディプロマ・ポリシーに照らした進路状況となっているか。

(観点に係る状況)

本学専門職学位課程のディプロマ・ポリシーでは、「教育の理念・方法及び人間の成長や発達について、臨床的又は実践的な視点から理解している」「学校現場における様々な課題について、臨床的な理論や方法を用いて分析し、チームでの解決策を提案できる」「一人一人の子供の学習と生活を支援できる、高度で即応的な実践的指導力を有している」といった能力と条件を満たした者に対して、教職修士(専門職)の学位を授与することとしており、子供の未来を切り開くことのできる確かな実践力を備え、我が国の教育を担う中核的・指導的な教員の養成を目指している。

文部科学省が毎年公表の基準としている各年3月修了者(現職教員学生を除く)の就職状況等については、平成26年3月修了者から平成30年3月修了者までの5年間の教員就職率は89.5%~100%であり、また、この間3回100%を達成しており高い水準を維持している(資料4-1-3-A)。

資料4-1-3-A 教員就職状況内訳(現職教員を除く)

(各修了年の9月30日現在)

区分	正規	臨時	計	修了生
① 平成26年3月修了者	23 (63.9%)	13 (36.1%)	36 (100.0%)	36人
② 平成27年3月修了者	21 (55.3%)	13 (34.2%)	34 (89.5%)	38人
③ 平成28年3月修了者	11 (61.1%)	7 (38.9%)	18 (100.0%)	18人
④ 平成29年3月修了者	22 (64.7%)	9 (26.5%)	31 (91.2%)	34人
⑤ 平成30年3月修了者	25 (71.4%)	10 (28.6%)	35 (100.0%)	35人

区分	教員就職者								企業・官公庁	進学者	その他(未就職等)	合計
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	その他	計				
上表①	19(7)	0	12(3)	0	3(1)	2(2)	0	36(13)	0	0	0	36
上表②	17(8)	0	14(5)	0	2	1	0	34(13)	4	0	0	38
上表③	10(4)	0	6(2)	0	1(1)	1	0	18(7)	0	0	0	18
上表④	14(1)	1(1)	11(3)	0	3(2)	2(2)	0	31(9)	1	2	0	34
上表⑤	28(7)	0	5(2)	0	2(1)	0	0	35(10)	0	0	0	35

(注) ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数。

(出典：文部科学省ホームページを基に学生支援課(旧・就職支援室)が作成)

(観点の達成状況についての自己評価：A)

各年3月修了者（現職教員学生を除く）の就職状況等については、平成26年3月修了者から平成30年3月修了者までの5年間の教員就職率は89.5%～100%であり、また、この間3回100%を達成しており高い水準を維持している。

以上のことから、ディプロマ・ポリシーに照らした進路状況となっており本観点を十分に達成していると判断する。

(2) 長所として特記すべき事項

該当無し

(3) 改善を要する事項

該当無し

基準 4-2 修了生が専門職学位課程で得た学習の成果が、学校等に還元されていること。また、その成果の把握に努めていること。

(1) 観点ごとの分析

観点 4-2-1 修了生の赴任先の学校関係者・教育委員会等からの意見聴取等を行い、学習の成果・効果等が把握されているか。

(観点に係る状況)

教育委員会等の教育関係者からの意見聴取の場として、平成 22 年度に設置した「新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会」や、教職大学院設置前から毎年度実施している「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」（平成 25 年度までの名称は、「都道府県教育委員会と上越教育大学との情報交換会」）をはじめ、教職大学院説明会で訪れる教育委員会との情報交換等で、修了生の評価について情報を収集している。そこでは、「大学院での経験、または現場に戻っての努力ということで、いろいろな面で学校においても活躍している」「ミドルリーダーとして次代の県の教育を牽引して行ってほしい」といった評価を得ている（別添資料 4-2-1-①、4-2-1-②）。

また、学生募集のための広報活動や教員就職関係の情報収集の一環として、理事・副学長等が都道府県教育委員会を訪問した際に、本学大学院を修了した現職教員が復帰後の学校現場において中核的・指導的役割を果たしているか、聴き取りを行っている。そうした場において、「一緒に教育研究活動を行った仲間、本学出身者で優秀な教員がいた」、「各学校や行政で活躍している者、マイスター教員に認定された者が多くいる」などの評価を得ている（別添資料 4-2-1-③）。

《必要な資料・データ等》

[別添資料 4-2-1-①] 第18回（平成30年度第2回）新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会 議事要旨

[別添資料 4-2-1-②] 平成 30 年度都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会議事内容（カリキュラム関係抜粋）

[別添資料 4-2-1-③] 平成 30 年度教育委員会訪問（教員就職関係情報収集）による結果まとめ

(観点の達成状況についての自己評価：A)

教育関係者からの意見や社会のニーズを汲み上げるため、教育委員会等を対象として「新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会」や、専門職学位課程設置前から毎年度実施している「都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会」及び広報活動や就職委員会による教育委員会等への訪問を継続的に実施している。

これらを通して、修了生の学習成果や教育現場での新たな課題、養成しようとする人材像、本学出身教員の評価や本学への要望を伺い、学習の成果・効果等を把握している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点 4-2-2 学生の課題研究等が、地域、学校における教育活動の改善に資するものとなっているか。

(観点に係る状況)

本学専門職学位課程においては、学校の教育課題を解決する課程に参画するための教育実践として、「学校支援プロジェクト」を展開している。

「学校支援プロジェクト」を運営・展開するため、上越市及び妙高市教育委員会の担当者並びに両市校長会の実習担当校長と本学教員により「学校支援プロジェクト連絡会」（以下「連絡会」という。）を組織し、連絡会を年2回、実習協力校会議を年1回実施しており、連絡会の場において、「学校支援プロジェクト」等に対する意見・要望等を伺っている。

連絡会の実施にあたり、上越市・妙高市校長会が協議会・アンケート等で集約した意見によると、「現場での授業実践を分析的に研究していただき、また、提案授業をしていただくことで、実践と研究がつながり、授業改善に結びついている。」「学校での実践を第三者の目で検証していただいたり、学術的な裏付けでサポートしていただいたりして、安心して、また、自信をもって教育活動に取り組めた。」「生活・総合的な学習の時間を教育課程の中核にし、豊かな学びを目指しているが、経験の少ない教員の学級へ集中的に支援をいただき、実践が深い学びとなった。」「学級集団作り、学級会議などの実践で現場の教員も勉強になっている。」といった評価が寄せられている。（別添資料4-2-2-①）

《必要な資料・データ等》

[別添資料4-2-2-①] 平成30年度第2回学校支援プロジェクト連絡会

(平成30年11月26日開催) 参考資料①～④

(観点の達成状況についての自己評価：A)

「学校支援プロジェクト」における実習先からの意見や要望を伺い、今後の運営・展開を改善するため、上越市及び妙高市教育委員会の担当者並びに両市校長会の実習担当校長を対象として「学校支援プロジェクト連絡会」を継続的に実施している。

その中で、地域、学校における教育活動の改善の観点から、「実践と研究のつながり」「第三者の目からの検証」「現場の教員の学び」といった角度でおおむね高い評価を得ている。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

観点4-2-3 短期的な観点及び数年を経た長期的な観点から見て、修了生が、赴任先等での教育研究活動において教育実践、課題解決等に貢献できているか。あるいは、専門職学位課程はその把握に努めているか。

(観点に係る状況)

本学専門職学位課程の設置当初から、教育効果の検証を継続的に行い、専門職学位課程における教育の質の向上を図るとともに、関係機関との連携等における修了生への支援の在り方を探ることや、教育現場が直面する具体的な課題や成果について、修了生・在学生・教員が相互に情報交換を行い、これまでの学修の振り返りを行うことを目的として、「上越教育大学教職大学院フォローアップセミナー」（平成28年度までは「上越教育大学教職大学院修了生フォローアップ研修会」。以下「セミナー」という。）を実施している。近年のセミナーでは、主にワールドカフェ形式により、修了生を話題提供者として招へいし、教職大

学院での学びが学校現場でどのように生かされているか、現在の学校現場の課題、今後の展望についてプレゼンを行い、在学生との混成でのグループ協議等を行っており、特に平成30年度は、本学教職大学院創立10周年として、グループ協議とは別に、「教育現場の今、そして教職大学院での学びをどう生かしているか」をテーマして2名の修了生から発表があった。

セミナーに招へいされた修了生からは、「教職員とのチームビルディングに、学校支援プロジェクトの経験が活かしている。また、身に付けた知識や実践も、探り探りではあるが取り組んでいる。」「チームで学校の課題を共有して解決のための手立てを考える視点で活かされている。」という意見があり、専門職学位課程での学修の成果が語られ、修了生が専門職学位課程で得た学修成果を学校等に還元できていることが把握された（別添資料4-2-3-①）。また、セミナーの成果については、毎年度、報告書を作成して、専門職学位課程が独自に作成しているウェブサイト上で共有している。

《必要な資料・データ等》

[別添資料4-2-3-①] 上越教育大学教職大学院「フォローアップセミナー2018」参加者アンケート集計結果

（観点の達成状況についての自己評価：A）

修了生の赴任先での教育研究活動については、「上越教育大学教職大学院フォローアップセミナー」を開催し、グループ協議や修了生発表等を通して、専門職学位課程での学修の成果や学校現場への学修成果の還元について、専門職学位課程全体として把握している。その成果については、毎年度、報告書を作成して、専門職学位課程が独自に作成しているウェブサイト上で共有している。

以上のことから、本観点を十分に達成していると判断する。

（2）長所として特記すべき事項

該当なし

（3）改善を要する事項

該当なし